



## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,072,993,421
業務費用	2,303,501,173
人件費	825,004,153
職員給与費	660,122,082
賞与等引当金繰入額	58,996,118
退職手当引当金繰入額	-
その他	105,885,953
物件費等	1,458,242,680
物件費	907,273,154
維持補修費	285,879,701
減価償却費	265,089,825
その他	-
その他の業務費用	20,254,340
支払利息	11,839,971
徴収不能引当金繰入額	195,708
その他	8,218,661
移転費用	1,769,492,248
補助金等	1,293,589,852
社会保障給付	260,629,227
他会計への繰出金	213,735,797
その他	1,537,372
経常収益	194,012,503
使用料及び手数料	15,037,372
その他	178,975,131
純経常行政コスト	3,878,980,918
臨時損失	10,727,741
災害復旧事業費	802,740
資産除売却損	9,925,001
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,855,239
資産売却益	18,946,239
その他	1,909,000
純行政コスト	3,868,853,420

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,122,635,712	10,931,320,489	△3,808,684,777
純行政コスト(△)	△3,868,853,420		△3,868,853,420
財源	3,907,671,180		3,907,671,180
税収等	2,469,391,169		2,469,391,169
国県等補助金	1,438,280,011		1,438,280,011
本年度差額	38,817,760		38,817,760
固定資産等の変動(内部変動)		338,447,378	△338,447,378
有形固定資産等の増加		554,865,986	△554,865,986
有形固定資産等の減少		△287,583,306	287,583,306
貸付金・基金等の増加		344,472,297	△344,472,297
貸付金・基金等の減少		△273,307,599	273,307,599
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	38,817,760	338,447,378	△299,629,618
本年度末純資産残高	7,161,453,472	11,269,767,867	△4,108,314,395

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,806,405,048
業務費用支出	2,036,912,800
人件費支出	823,701,313
物件費等支出	1,193,152,855
支払利息支出	11,839,971
その他の支出	8,218,661
移転費用支出	1,769,492,248
補助金等支出	1,293,589,852
社会保障給付支出	260,629,227
他会計への繰出支出	213,735,797
その他の支出	1,537,372
業務収入	3,952,697,797
税収等収入	2,469,947,803
国県等補助金収入	1,351,834,011
使用料及び手数料収入	15,037,372
その他の収入	115,878,611
臨時支出	802,740
災害復旧事業費支出	802,740
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>145,490,009</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	896,931,042
公共施設等整備費支出	554,865,986
基金積立金支出	297,065,056
投資及び出資金支出	45,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	370,355,135
国県等補助金収入	86,446,000
基金取崩収入	271,504,416
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,404,719
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△526,575,907</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	233,056,538
地方債償還支出	230,783,354
その他の支出	2,273,184
財務活動収入	525,375,000
地方債発行収入	525,375,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>292,318,462</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△88,767,436</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>374,255,435</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>285,487,999</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>35,825,863</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△6,168,045</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>29,657,818</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>315,145,817</b>

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
明日香村土地開発公社	—	67 百万円	—	67 百万円
計	—	67 百万円	—	67 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

整備基金特別会計

高松塚壁画館受託事業特別会計

飲料水供給施設事業特別会計

公有地等住宅開発事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.5 %

将来負担比率 20.1 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 182 百万円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,457 百万円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,145 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 294 百万円

将来負担額 5,345 百万円

充当可能基金額 1,839 百万円

特定財源見込額 82 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込 3,051 百万円

#### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支      △ 344 百万円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,163 百万円	4,881 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	65 百万円	62 百万円
繰越金に伴う差額	△ 374 百万円	—
内部取引消去	△ 6 百万円	△ 6 百万円
資金収支計算書	4,848 百万円	4,937 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（整備基金特別会計、高松塚壁画館受託事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計、公有地等住宅開発事業特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

また、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	145 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	86 百万円
減価償却費	△ 265 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 1 百万円
退職手当引当金（増減額）	63 百万円
損失補償等引当金（増減額）	2 百万円
資産売却益	19 百万円
資産除売却損	△ 10 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	39 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円



## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,697,433,621	428,277,901	36,441,715	7,089,271,807	3,814,414,849	125,949,284	3,274,856,958
土地	1,219,061,027	329,820,531	11,441,715	1,537,439,843	-	-	1,537,439,843
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,655,180,790	-	25,000,000	4,630,180,790	3,392,626,529	84,224,983	1,237,554,261
工作物	779,564,504	75,826,300	-	855,390,804	421,788,320	41,724,301	433,602,484
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,629,300	22,631,070	-	66,260,370	-	-	66,260,370
インフラ資産	4,758,853,542	114,700,936	19,786,765	4,853,767,713	2,552,624,891	91,934,664	2,301,142,822
土地	159,289,410	2,775,736	1,126,765	160,938,381	-	-	160,938,381
建物	36,096,440	-	-	36,096,440	8,415,024	2,418,461	27,681,416
工作物	4,544,807,692	111,925,200	-	4,656,732,892	2,544,209,867	89,516,203	2,112,523,025
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,660,000	-	18,660,000	-	-	-	-
物品	1,488,872,794	29,834,899	629,040	1,518,078,653	1,350,761,226	41,526,093	167,317,427
合計	12,945,161,957	572,813,736	56,857,520	13,461,118,173	7,717,800,966	259,410,041	5,743,317,207

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	92,581,570	383,372,926	302,068,471	457,704,240	297,005,117	21,626,214	1,720,488,420	3,274,856,958
土地	12,231,406	31,063,451	-	-	51,845,583	39,125	1,442,260,278	1,537,439,843
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,615,172	177,640,071	300,557,401	457,704,240	202,289,566	21,587,089	32,160,722	1,237,554,261
工作物	34,734,992	174,669,404	-	-	42,869,968	-	181,328,120	433,602,484
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,511,070	-	-	-	-	66,260,370
インフラ資産	314,714,586	159,810,730	-	-	404,460	-	1,826,213,046	2,301,142,822
土地	42,765,406	-	-	-	-	-	118,172,975	160,938,381
建物	15,011,900	12,669,516	-	-	-	-	-	27,681,416
工作物	256,937,280	147,141,214	-	-	404,460	-	1,708,040,071	2,112,523,025
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,736,099	86,252,247	1,717,609	11,456,084	1,888,312	2,547,936	61,719,140	167,317,427
合計	409,032,255	629,435,903	303,786,080	469,160,324	299,297,889	24,174,150	3,608,430,606	5,743,317,207

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
明日香村土地開発公社	5,000,000	116,413,863	81,532,654	34,881,209	-	100.00%	34,881,209	-	5,000,000
飛鳥広域行政事務組合	92,300,000	929,668,925	-	929,668,925	-	10.00%	92,966,893	-	92,300,000
一般財団法人 明日香村地域振興公社	35,000,000	353,233,209	69,979,903	283,253,306	-	100.00%	283,253,306	-	35,000,000
下水道事業会計	178,340,000	5,420,164,703	4,433,704,898	986,459,805	-	100.00%	986,459,805	-	-
合計	310,640,000								132,300,000

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	470,000	2,005,387,000	921,303,000	1,084,084,000	533,000,000	0.09%	955,946	-	470,000	470,000
奈良県農業信用基金協会	1,470,000	77,000,496,433	74,347,589,895	2,652,906,538	-	0.07%	1,840,366	-	1,470,000	1,470,000
一般社団法人奈良県畜産会 (肉用子牛事業)	82,000	84,048,842	84,048,842	-	-	-	-	-	82,000	82,000
一般社団法人 奈良県野菜価格安定基金	200,000	109,884,633	96,472,092	13,412,541	-	-	-	-	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	-	0.00%	12,310,119	-	600,000	600,000
合計	2,822,000								2,822,000	2,822,000

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
明日香村財政調整基金	653,117,939	-	-	-	653,117,939	403,108,100
明日香村減債基金	165,133,888	-	-	-	165,133,888	164,533,888
明日香村地域福祉基金	100,075,000	-	-	-	100,075,000	100,075,000
明日香村人づくり基金	150,000,000	-	-	-	150,000,000	150,000,000
明日香村振興基金	46,653,380	-	-	-	46,653,380	46,653,380
中山間ふるさと・水と土保全 基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
明日香村役場庁舎建設基金	607,885,802	-	-	-	607,885,802	597,885,802
明日香村文化財保存基金	85,741,258	-	-	-	85,741,258	85,741,258
明日香村土地開発基金	20,098,354	-	-	-	20,098,354	20,098,354
明日香村応援基金	69,461,314	-	-	-	69,461,314	48,454,415
明日香村整備基金(整備基金 特別会計)	3,208,398,021	-	-	-	3,208,398,021	3,208,398,021
定住促進基金(公有地等住宅 開発事業特別会計)	2,504,312	-	-	-	2,504,312	1,226,969
保証基金(公有地等住宅 開発事業特別会計)	17,600,762	-	-	-	17,600,762	7,600,762
合計	5,136,670,030	-	-	-	5,136,670,030	4,843,775,949

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
土地開発公社貸付金	56,532,654	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	56,532,654	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

⑥長期延滞債権の明細		(単位:円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
その他の貸付金			
小計			
【未収金】			
税等未収金			
村民税	1,423,734		
固定資産税	2,846,207		222,339
軽自動車税	39,700		
その他の未収金			
分担金及び負担金			
諸収入			
小計	4,309,641		222,339
合計	4,309,641		222,339

## ⑦未収金の明細

⑦未収金の明細		(単位:円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
その他の貸付金			
小計			
【未収金】			
税等未収金			
村民税	245,373		
固定資産税	456,480		4,139
軽自動車税	46,600		
その他の未収金			
分担金及び負担金			
諸収入			
小計	748,453		4,139
合計	748,453		4,139

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他の		
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	2,067,996,862	120,804,308	120,804,308	1,825,708,958	242,018,954	268,750	-	-	-	-	-
一般公共事業	401,221,175	46,640,899	46,640,899	401,221,175	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	20,599,887	3,351,118	3,351,118	20,599,887	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	183,332,386	17,122,737	17,122,737	183,332,386	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	142,111,785	26,563,419	26,563,419	-	141,843,035	268,750	-	-	-	-	-
その他	1,320,731,429	27,126,135	27,126,135	1,220,555,510	100,175,919	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,267,268,808	124,674,293	124,674,293	1,107,595,861	159,672,947	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,249,794,075	121,508,253	121,508,253	1,097,221,128	152,572,947	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	10,374,733	3,166,040	3,166,040	10,374,733	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,100,000	-	-	-	7,100,000	-	-	-	-	-	-
合計	3,335,265,470	245,478,601	245,478,601	2,933,304,819	401,691,901	268,750	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)		(参考)加重平均利率						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
3,335,265,470	3,194,326,823	140,938,647	-	-	-	-	-	0.31%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)		(参考)加重平均利率							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,335,265,470	245,478,601	273,724,233	301,220,188	307,171,833	303,720,938	1,318,482,848	460,578,699	86,825,357	38,062,773

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)	
特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	167,576	199,941	145,178	-	222,339
徴収不能引当金(流動)	8,372	-	-	4,233	4,139
退職手当引当金	989,988,000	-	-	63,109,000	926,879,000
損失補償等引当金	68,685,000	-	-	1,909,000	66,776,000
賞与等引当金	57,693,278	58,996,118	57,693,278	-	58,996,118
合計	1,116,542,226	59,196,059	57,838,456	65,022,233	1,052,877,596



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	特別定額給付金	住民	551,000,000	特別定額給付金
その他の補助金等	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	109,390,000	運営費負担金
	医療給付費定率市町村負担金	奈良県後期高齢者広域連合	83,735,804	医療費に係る負担金
	退職手当組合負担金	奈良県市町村総合事務組合	82,777,562	積立負担金
	歴史的集落景観創出事業補助金	住民	38,197,800	住宅の新築等に対する補助金
	その他		428,488,686	
	計		1,293,589,852	
合計			1,293,589,852	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	427,851,201	
		地方交付税	1,795,361,000	
		地方譲与税	32,700,000	
		交付金	123,927,000	
		分担金及び負担金他	89,551,968	
		小計	2,469,391,169	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	67,523,000
			県支出金	18,923,000
		計	86,446,000	
		経常的補助金	国庫支出金	1,119,152,482
			県支出金	232,681,529
計	1,351,834,011			
	小計	1,438,280,011		
	合計	3,907,671,180		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	3,868,853,420	1,351,834,011	348,575,000	1,956,949,035	211,495,374
有形固定資産等の増加	554,865,986	86,446,000	176,800,000	291,619,986	-
貸付金・基金等の増加	344,472,297	-	-	344,472,297	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,768,191,703	1,438,280,011	525,375,000	2,593,041,318	211,495,374

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	285,487,999
短期投資	-
合計	285,487,999

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	7,358,112,394	430,736,107	364,889,668	7,423,958,833	3,960,184,587	137,206,817	-	-	3,463,774,246
土地	1,639,939,565	330,111,196	339,168,783	1,630,881,978	-	-	-	-	1,630,881,978
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,826,615,962	1,438,941	25,340,868	4,802,714,035	3,491,376,232	90,698,987	-	-	1,311,337,803
工作物	847,927,567	76,554,900	380,017	924,102,450	468,808,355	46,507,830	-	-	455,294,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,629,300	22,631,070	-	66,260,370	-	-	-	-	66,260,370
インフラ資産	13,234,280,442	184,110,343	74,433,976	13,343,956,809	4,061,024,195	322,284,310	-	-	9,282,932,614
土地	301,238,998	2,775,736	1,126,765	302,887,969	-	-	-	-	302,887,969
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	37,913,745	3,763,357	-	-	53,069,670
工作物	12,823,398,029	148,569,863	54,647,211	12,917,320,681	4,023,110,450	318,520,953	-	-	8,894,210,231
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,660,000	32,764,744	18,660,000	32,764,744	-	-	-	-	32,764,744
物品	2,060,019,625	61,578,186	796,373	2,120,801,438	1,673,279,638	85,106,432	-	-	447,521,800
合計	22,652,412,461	676,424,636	440,120,017	22,888,717,080	9,694,488,420	544,597,559	-	-	13,194,228,660

(単位:円)

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	6,697,435,621	428,277,901	36,441,715	7,089,271,807	3,814,414,849	125,949,284	-	-	3,274,856,958
土地	1,219,061,027	329,820,531	11,441,715	1,537,439,843	-	-	-	-	1,537,439,843
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,655,180,790	-	25,000,000	4,630,180,790	3,392,626,529	84,224,983	-	-	1,237,554,261
工作物	779,564,504	75,826,300	-	855,390,804	421,788,320	41,724,301	-	-	433,602,484
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,629,300	22,631,070	-	66,260,370	-	-	-	-	66,260,370
インフラ資産	13,168,677,746	184,110,343	74,433,976	13,278,354,113	4,061,024,195	322,284,310	-	-	9,217,329,918
土地	235,636,302	2,775,736	1,126,765	237,285,273	-	-	-	-	237,285,273
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	37,913,745	3,763,357	-	-	53,069,670
工作物	12,823,398,029	148,569,863	54,647,211	12,917,320,681	4,023,110,450	318,520,953	-	-	8,894,210,231
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,660,000	32,764,744	18,660,000	32,764,744	-	-	-	-	32,764,744
物品	1,852,558,743	30,636,099	629,040	1,882,565,802	1,517,129,590	63,379,081	-	-	365,436,212
合計	21,718,672,110	643,024,343	111,504,731	22,250,191,722	9,392,568,634	511,612,675	-	-	12,857,623,088

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,855,764,011	固定負債	9,859,443,511
有形固定資産	12,857,623,088	地方債等	4,969,728,069
事業用資産	3,274,856,958	長期未払金	-
土地	1,537,439,843	退職手当引当金	926,879,000
立木竹	-	損失補償等引当金	66,776,000
建物	4,630,180,790	その他	3,896,060,442
建物減価償却累計額	△3,392,626,529	流動負債	559,139,652
工作物	855,390,804	1年内償還予定地方債等	414,694,348
工作物減価償却累計額	△421,788,320	未払金	46,706,017
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,940,417
航空機	-	預り金	31,106,735
航空機減価償却累計額	-	その他	3,692,135
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>10,418,583,163</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	66,260,370	固定資産等形成分	18,508,881,950
インフラ資産	9,217,329,918	余剰分(不足分)	△9,682,586,300
土地	237,285,273	他団体出資等分	-
建物	90,983,415		
建物減価償却累計額	△37,913,745		
工作物	12,917,320,681		
工作物減価償却累計額	△4,023,110,450		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,764,744		
物品	1,882,565,802		
物品減価償却累計額	△1,517,129,590		
無形固定資産	142,050,368		
ソフトウェア	20,259,730		
その他	121,790,638		
投資その他の資産	4,856,090,555		
投資及び出資金	235,122,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	135,122,000		
その他	-		
長期延滞債権	10,904,953		
長期貸付金	56,532,654		
基金	4,553,993,586		
減債基金	165,133,888		
その他	4,388,859,698		
その他	-		
徴収不能引当金	△462,638		
流動資産	1,389,114,802		
現金預金	689,241,839		
未収金	46,350,510		
短期貸付金	-		
基金	653,117,939		
財政調整基金	653,117,939		
減債基金	-		
棚卸資産	458,343		
その他	-		
徴収不能引当金	△53,829		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>8,826,295,650</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,244,878,813</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,244,878,813</b>

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,709,949,385
業務費用	2,851,259,781
人件費	884,943,196
職員給与費	714,238,226
賞与等引当金繰入額	62,940,417
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,764,553
物件費等	1,897,145,477
物件費	1,085,824,479
維持補修費	285,879,701
減価償却費	525,441,297
その他	-
その他の業務費用	69,171,108
支払利息	50,970,144
徴収不能引当金繰入額	443,593
その他	17,757,371
移転費用	2,858,689,604
補助金等	2,596,031,041
社会保障給付	261,121,191
その他	1,537,372
経常収益	398,874,123
使用料及び手数料	211,578,602
その他	187,295,521
純経常行政コスト	5,311,075,262
臨時損失	24,420,295
災害復旧事業費	802,740
資産除売却損	23,617,555
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,855,239
資産売却益	18,946,239
その他	1,909,000
純行政コスト	5,314,640,318



## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,767,125,120	18,404,123,883	△9,636,998,763	-
純行政コスト(△)	△5,314,640,318		△5,314,640,318	-
財源	5,365,819,952		5,365,819,952	-
税金等	3,052,215,096		3,052,215,096	-
国県等補助金	2,313,604,856		2,313,604,856	-
本年度差額	51,179,634		51,179,634	-
固定資産等の変動(内部変動)		96,767,171	△96,767,171	
有形固定資産等の増加		618,587,250	△618,587,250	
有形固定資産等の減少		△561,627,332	561,627,332	
貸付金・基金等の増加		315,584,891	△315,584,891	
貸付金・基金等の減少		△275,777,638	275,777,638	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,990,896	7,990,896		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	59,170,530	104,758,067	△45,587,537	-
本年度末純資産残高	8,826,295,650	18,508,881,950	△9,682,586,300	-

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,174,492,989
業務費用支出	2,315,803,385
人件費支出	883,753,956
物件費等支出	1,363,554,558
支払利息支出	50,970,144
その他の支出	17,524,727
移転費用支出	2,858,689,604
補助金等支出	2,596,031,041
社会保障給付支出	261,121,191
その他の支出	1,537,372
業務収入	5,426,311,432
税込等収入	2,946,925,570
国県等補助金収入	2,143,690,723
使用料及び手数料収入	211,544,653
その他の収入	124,150,486
臨時支出	802,740
災害復旧事業費支出	802,740
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>251,015,703</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	959,341,800
公共施設等整備費支出	648,055,765
基金積立金支出	311,286,035
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	379,685,681
国県等補助金収入	91,900,546
基金取崩収入	271,504,416
貸付金元金回収収入	126,000
資産売却収入	12,404,719
その他の収入	3,750,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△579,656,119</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	419,305,827
地方債等償還支出	395,079,074
その他の支出	24,226,753
財務活動収入	578,647,199
地方債等発行収入	533,475,000
その他の収入	45,172,199
<b>財務活動収支</b>	<b>159,341,372</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△169,299,044</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>828,883,065</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>659,584,021</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>35,825,863</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△6,168,045</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>29,657,818</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>689,241,839</b>

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
明日香村土地開発公社	—	67 百万円	—	67 百万円
計	—	67 百万円	—	67 百万円

## 3 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	18,256,093,878	固定負債	9,968,157,797
有形固定資産	13,194,228,660	地方債等	5,020,572,694
事業用資産	3,463,774,246	長期未払金	1,364,607
土地	1,630,881,978	退職手当引当金	1,049,916,778
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,802,714,035	その他	3,896,303,718
建物減価償却累計額	△3,491,376,232	流動負債	653,846,233
工作物	924,102,450	1年内償還予定地方債等	422,889,191
工作物減価償却累計額	△468,808,355	未払金	82,683,117
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	173,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,637,834
航空機	-	預り金	34,897,123
航空機減価償却累計額	-	その他	42,565,168
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>10,622,004,030</b>
建設仮勘定	66,260,370	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,282,932,614	固定資産等形成分	18,922,637,068
土地	302,887,969	余剰分(不足分)	△9,658,334,458
建物	90,983,415	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△37,913,745		
工作物	12,917,320,681		
工作物減価償却累計額	△4,023,110,450		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,764,744		
物品	2,120,801,438		
物品減価償却累計額	△1,673,279,638		
無形固定資産	142,593,045		
ソフトウェア	20,802,407		
その他	121,790,638		
投資その他の資産	4,919,272,173		
投資及び出資金	102,822,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	2,822,000		
その他	-		
長期延滞債権	11,094,762		
長期貸付金	50,000,000		
基金	4,755,840,749		
減債基金	165,133,888		
その他	4,590,706,861		
その他	-		
徴収不能引当金	△485,338		
流動資産	1,630,212,762		
現金預金	809,969,466		
未収金	138,702,874		
短期貸付金	-		
基金	666,543,190		
財政調整基金	666,543,190		
減債基金	-		
棚卸資産	14,371,805		
その他	686,361		
徴収不能引当金	△60,934		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>9,264,302,610</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,886,306,640</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,886,306,640</b>

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,831,782,215
業務費用	3,308,781,088
人件費	1,065,418,486
職員給与費	872,878,699
賞与等引当金繰入額	70,637,834
退職手当引当金繰入額	9,662,157
その他	112,239,796
物件費等	2,117,426,840
物件費	1,271,936,321
維持補修費	286,993,286
減価償却費	558,495,043
その他	2,190
その他の業務費用	125,935,762
支払利息	51,031,934
徴収不能引当金繰入額	473,399
その他	74,430,429
移転費用	3,523,001,127
補助金等	2,278,677,876
社会保障給付	1,242,661,537
その他	1,661,714
経常収益	660,513,049
使用料及び手数料	214,342,277
その他	446,170,772
純経常行政コスト	6,171,269,166
臨時損失	24,420,303
災害復旧事業費	802,740
資産除売却損	23,617,563
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,000,185
資産売却益	18,999,124
その他	1,061
純行政コスト	6,176,689,284

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,202,675,456	19,139,495,326	△9,936,819,870	-
純行政コスト(△)	△6,176,689,284		△6,176,689,284	-
財源	6,230,180,840		6,230,180,840	-
税金等	3,468,207,961		3,468,207,961	-
国県等補助金	2,761,972,879		2,761,972,879	-
本年度差額	53,491,556		53,491,556	-
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	7,990,896			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	144,702			
その他	-			
本年度純資産変動額	61,627,154	△216,858,258	278,485,412	-
本年度末純資産残高	9,264,302,610	18,922,637,068	△9,658,334,458	-



【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………総平均法による低価法
- ② 商品……………先入先出法による期末単価基準

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～25年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
飛鳥広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 12.80 % 特別会計 11.10 %
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.66 % 中和消防事業特別会計 4.06 %
奈良県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.67 % 特別会計 0.54 %
奈良広域水質検査 センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.09 %
奈良県市町村総合 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理事業 2.56 % 非常勤職員公務災害補償事業 2.78 %
明日香村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
明日香村地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
ただし奈良県市町村総合事務組合の退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。